

おかざき 市議会だより

9月定例会
平成22年11月1日発行

平成21年度決算の認定議案を始め
41議案で活発な審議



No. 154

目次

- 市長提案説明 2
- 議案審議 3~4
- 決算審査 5~7
- 討 論 8
- 議案・請願・陳情審議結果 9
- 一般質問 10~15
- 12月定例会予定、政府などへの意見書 16

市長提案説明



今年度、本市は29年ぶりに普通交付税の交付団体となった。全国的な児童手当・子ども手当での給

費用の増加や市町村民税の減収によるもので、実際の財政力の強弱を表すものではなく、即財政の悪化と結び付けられるものではないが、一刻も早く自主的、自立的な財政運営を取り戻すよう努める。

平成20年8月末豪雨以降、各地で集中豪雨による被害が繰り返し起こっている。本市では浸水対策を重点的に行っているが、行政と地域住民が意識を共有することも重要であり、全市一丸となって災害に強いまちづくりに取り組む。

愛知県市長会において、神田知事より「徳川家康」を生かした観光客誘致に向けた事業展開の要請を受け、広域観光客誘致事業等の補助を獲得した。「岡崎家康公検定」とともに地元関係団体等と一体となって観光行政に取り組む。

平成21年度決算

21年度は、第6次総合計画第1期実施計画の初年度として「住みやすいまち日本一」を目指し、防災防犯対策を始め各種施策への取り組み、災害対策事業推進の予算編成を行い、国の緊急経済対策などに対応しながらの決算であったが、財政の健全性も維持できた。

★一般会計

一般会計の歳入は12224億8981万円、歳出は1183億2977万円で翌年度への繰越事業充当財源を差し引いた純剰余金は、37億5700万円となった。

一般会計の歳入は、歳入全体の52.9%を占める市税収入では、景気後退に伴う法人、個人の各市民税の減収などにより、前年度対比89.0%となるなど、市税全体で前年度対比94.4%と、6年ぶりに前年度を下回った。このほか、国庫支出金では、定額給付金事業に伴う補助金などにより前年度対比219.4%、繰入金では、新一般廃棄物中間処理施設建設への環境施策推進基金からの繰入の増額などにより前年度対比118.4%、歳入全体では前年度対比109.4%となった。

歳出は、第6次岡崎市総合計画における基本政策の区分のうち、「地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり」では、公共施設への緊急地震速報の配備、デジタル地域防災無線の整備などを、「健やかに安心して暮らせるまちづくり」

では、妊婦健康診査の公費負担拡大、岡崎市児童育成支援後期行動計画の策定などを行った。「自然と調和した環境にやさしいまちづくり」では、「こども自然遊びの森・愛称わんPark」の整備、新一般廃棄物中間処理施設建設事業として中心施設の建設工事を行い、21年度末で進捗率53.9%となった。「快適で魅力あるまちづくり」では、東岡崎駅周辺地区整備事業として全体概略設計及び第1期交通施設整備の詳細設計、藤川地区整備事業として東部地域交流センター及び地域振興施設の実設計などを、「未来を拓く人を育むまちづくり」では、小中学校の耐震補強工事を実施し、中学校では本年度、小学校では23年度中に完了する。歳出全体では前年度対比110.4%となった。

★特別会計

特別会計では、16会計全体の歳入決算額が801億3084万円、

歳出決算額は791億4252万円で、翌年度への繰越事業充当財源を差し引いた純剰余金は7億9011万円となった。

下水道特別会計では、下水道建設費の減少などに伴い、歳出の前年度対比では5.8%の減少となったが、公共下水道普及率は1.8ポイント上昇し84.1%となった。競艇事業特別会計では、利用人数は増加したものの売上は減少し、歳入歳出とも前年度対比9.8%の減少となった。国民健康保険事業特別会計では、被保険者数の増加に加え、保険給付費の増加により、歳出の前年度対比で1.8%の増となり、後期高齢者医療特別会計では、被保険者数の増加などにより、歳出の前年度対比で12.3%の増加となった。

★企業会計

病院事業会計では、経営の合理化などにより、収益的収支は1716万円の純利益となり、新病院開設以来、初の黒字決算となった。一層の健全経営に努める。水道事業会計では、収益的収支は、前年とほぼ同じ9億6862万円の純利益となった。公営企業として経済性、効率性を発揮するとともに安定安全給水に努める。

議案審議

財産の取得

◇鹿乗川導水路用地

土地25筆5653・54平方メートル。取得金額2億805万272円。鹿乗川導水路用地として買入れるもの（北本郷町地内）。
質疑 北本郷町では平成20年8月末豪雨で浸水被害が出ているが、新たな導水路が完成すれば、県が進めている鹿乗川の改修工事の完成と合わせてどの程度の効果が期待できるのか伺う。

答弁 県の鹿乗川改修工事については、現段階では上流への改修の延伸というのは決まっていないが、鹿乗川と合流する赤池支川と北本郷支川は、未改修で浸水被害の原因となっており、また、赤池支川より南の主要地方道岡崎半田線と交差する部分は比較的道路が高く、排水路も狭小であり、排水不良の原因の一つとなっていると考えられる。今回の導水路計画では、これらのところまで延伸し、更に県道を横断することから下流への排水が円滑になり、浸水被害の軽減が図られるものと考えている。これらの事業が完成するとおおむね時間雨量では25ミに近い対応が期待できる。

工事請負の契約

◇矢作南小学校校舎増築工事

一般競争入札を行い、8者が応募した。契約金額は1億4658万円で、工事の概要は特別教室棟鉄骨造平屋建て延べ610・53平方メートル、連絡通路鉄骨造延べ186・32平方メートルである。

▼完成期限平成23年3月18日

質疑 増築校舎への移動は上空通路を使うとのことだが、けがや車いすの使用などで階段の昇降が困難な場合の対応について伺う。

答弁 既設学校敷地と増築敷地を児童が道路を横断することなく安全に移動するため、上空通路を設置する。けがなどで上空通路の移動が困難な場合の安全対策については、道路上の横断歩道を渡る際、児童には先生等が付き添い、安全の確保を図る。



矢作南小学校

条例の制定

◇総合学習センター条例の制定

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第30条及び第31条第2項並びに地方自治法（昭和22年法律第67号）第228条及び第244条の2の規定に基づき、教育の充実及び振興と、生涯学習活動の場を提供する施設の設置、管理及び使用料に関する事項を定めるもの。

▼平成23年8月2日から施行（一部6月1日、7月4日から施行）

質疑 教育関係職員の研修について、具体的にどのような研修を行うのか。また、教育研究所を集約したことで、今後どのように内容の充実を図るのか考えを伺う。

答弁 研修は、初任者、5年、10年経験者などの基本研修、新任校長、教頭などの研修、教科領域の専門研修や課題研修、各種会議などをを行う。今後は、教育研究所の業務を引き継ぐとともに、教員の業務・研修にかかわる業務を加えることにより、教育研究所のキーソリューションとしての機能を強化していきたいと考える。更に教育図書館を設立予定で、教育関連資料の充実を図るとともに、スーパードバイザーを新たに配置し、教員の多種多様な相談に答えられるようにする。

9月定例会の動き

9月	10月
1日	1日
本会議	本会議
開会、会期決定、市長提案説明	委員長報告、質疑、討論、採決
2日	29日
本会議	決算特別委員会
一般質問	議会運営委員会
3日	27日
本会議	決算特別委員会
一般質問	決算特別委員会
6日	21日
本会議	決算特別委員会
一般質問	決算特別委員会
8日	17日
本会議	決算特別委員会
決算特別委員会設置、議案説明、総括質疑、委員会付託	議会議案委員会
10日	16日
経済建設委員会	議会議案委員会
福祉病院委員会	議会議案委員会
環境教育委員会	議会議案委員会
総務企画委員会	議会議案委員会
13日	14日
議会議案委員会	議会議案委員会
議会議案委員会	議会議案委員会

補正予算

○「平成22年度一般会計補正予算(第2号)」

◇総務費

質疑 国際交流推進業務における施設情報多言語表示委託料の内容と目的について伺う。

答弁 本業務は、岡崎・豊田・安城の3市広域連携による観光客誘致事業と連携して実施するものであり、本市の観光スポットとなる岡崎公園、岡崎城、家康館を中国語、韓国語など、多言語でPRするためのプロモーションDVDを製作するとともに、岡崎城や家康館を訪れた外国人観光客の案内に役立つよう、岡崎公園内マップや展示施設内の日本語による展示情報を多言語語化して表示するものである。

◇民生費

質疑 高齢者センターの既存設備の状態及び今後の更新計画について伺う。

答弁 エアコン及び避難誘導灯については、平成元年の高齢者センター開設時から設置されているもので、本体及び室外機などの老朽化が著しい状況である。今後の更新については未定であるが、施設の老朽化が進んでいるため、省エネ化を考慮して順次更新を考えていきたい。

◇労働費

質疑 緊急雇用創出事業で製作した甲冑をどのように活用されるのか。また製作に係る材料費と耐用年数を伺う。

答弁 製作した甲冑については、家康公と三河武士ゆかりの地岡崎をPRするために、岡崎公園を訪れた観光客に試着してもらったり、職員が県外を含めたいろいろなところで行う観光展や観光プロモーションにおいて着用して利用したい。更に、財源等が許されれば、来年度は甲冑隊の結成も考えていきたい。また、材料費は甲冑が1体当たり2万5000円程度、付属衣装が1組当たり2万円程度で、耐用年数は使い方や使用頻度にもよるが、5、6年経過しても軽微な補修で問題なく使用できると聞いている。



甲冑(兜)

◇消防費

質疑 砂川改修工事に伴い撤去する大容量のサイレンについて、再利用する考えは。また、今後のサイレンの新規設置及び更新計画について伺う。

答弁 昭和29年1月に火の見櫓を建てた際に設置されたサイレンで、経年劣化による老朽も著しく、維持管理に係る費用も必要となるため廃棄する。今後の計画については、現在119カ所ある車庫警備室のうち、未設置の23カ所に対し、年間2機程度の設置をしていく予定である。また、設置後年数が経過しているサイレンについては、車庫警備室の改築に合わせて更新する予定である。

平成22年度9月補正予算

(単位：万円)

	補正前	補正額	補正後
一般会計	11,944,796	546	11,945,342
特別会計	6,466,643	64,097	6,530,740
企業会計	3,039,059	1,820	3,040,879
合計	21,450,498	66,463	21,516,961

委員会の活動(7月～8月)

常任委員会	総務企画委員会		福祉病院委員会	
	7月29日	人事評価制度	7月27日	医療連携
		8月18日	母子保健事業	
環境教育委員会	環境教育委員会		経済建設委員会	
	7月29日	新一般廃棄物中間処理施設建設工事	7月28日	床上浸水対策特別緊急事業
8月18日	こども自然遊びの森	8月10日	新景観政策	
特別委員会	東岡崎駅周辺整備検討特別委員会		公共交通対策特別委員会	
	7月6日	調査報告書の取りまとめ	7月5日	調査報告書の取りまとめ
	8月2日	調査報告書の取りまとめ		
	防災防犯対策推進特別委員会		7月28日	交通政策の現状 調査報告書の取りまとめ
7月2日	調査報告書の取りまとめ			
8月2日	調査報告書の取りまとめ			
議会運営委員会				
8月23日	9月定例会の運営及び一問一答方式の手法等			

平成21年度 決算審査

決算特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

◎蜂須賀喜久好	○畔柳 敏彦
加藤 義幸	神谷 寿広
梅村 順一	鈴木 雅登
柴田 敏光	三宅 健司
太田 俊昭	井手瀬 絹子
園山 康男	山崎 泰信
新海 正春	柴田 泉
内藤 誠	稲垣 良美

今定例会に上程された平成21年度の決算認定議案「岡崎市一般・特別会計」、「病院事業会計」、「水道事業会計」の3件は、16人で構成する決算特別委員会を設置し、付託のうえ審査しました。

総括質疑

「平成21年度の重点施策に対する成果は」と質疑があり、「地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり」は全市の防災体制推進事業など市民生活や地域社会の安全確保に取り組んだ。「健やかに安心して暮らせるまちづくり」は病院医療機器の整備、妊婦健診費用の公費負担拡充など保健・医療の充実を図った。「自然と調和した環境にや

質疑

一般会計

◆歳入

「法人市民税が大きく落ち込んでいますが、どの業種でどのぐらいの減額となったのか」と質疑があり、「もともと落ち込んだ業種は、製造業で、調定額が約22億5600万円減額となっており、減額全体の約7割を占めている。中でも輸送機器製造業が約13億2500万円、機械製造業が約4億8000

さしいまちづくり」は新一般廃棄物中間処理施設建設事業、水とみどりの森の駅整備事業など環境共生都市の実現に向けた整備を行った。「賑わいと活力あるまちづくり」は中小企業者への信用保証料・利子補助業務、森林整備対策など経済振興を図った。「快適で魅力あるまちづくり」は街路・道路の新設改良、占部川改修事業など都市生活基盤整備の着実な推進を図った。「未来を拓く人を育むまちづくり」は耐震補強工事など小中学校整備事業、竜美丘会館の施設整備など教育・文化の振興を図った。「将来まで自律した状態が続く都市経営」はコンビニ収納など、納付機会の拡充を図った。それぞれ目的に合致した成果を上げたものと考えている」と答えた。

21年度一般会計歳入決算額の構成

[単位 万円、%]

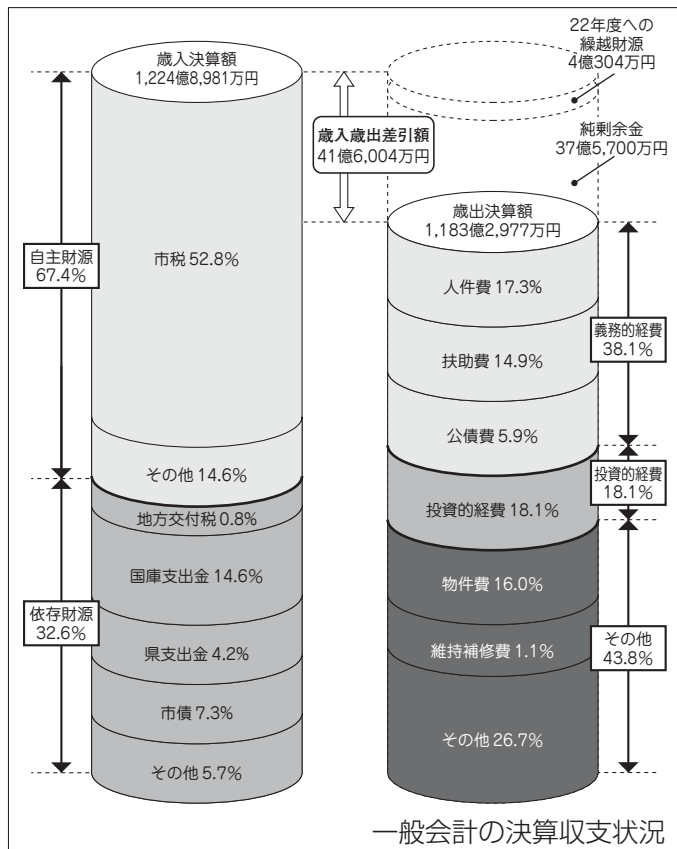
科目	21年度決算額	構成比	伸び率	20年度決算額
市税	6,473,474	52.8	▲5.6	6,855,889
その他	1,785,524	14.6	5.9	1,685,916
計(自主財源)	8,258,998	67.4	▲3.3	8,541,805
地方交付税	102,708	0.8	1.4	101,274
国庫支出金	1,792,123	14.6	119.4	816,865
県支出金	510,215	4.2	3.6	492,259
市債	894,120	7.3	68.4	531,030
その他	690,817	5.7	▲3.2	713,560
計(依存財源)	3,989,983	32.6	50.3	2,654,988
合計	12,248,981	100.0	9.4	11,196,793

21年度一般会計歳出決算額の構成

[単位 万円、%]

科目	21年度決算額	構成比	伸び率	20年度決算額
人件費	2,040,884	17.3	▲0.9	2,059,971
扶助費	1,763,160	14.9	8.4	1,626,891
公債費	702,566	5.9	▲1.4	712,674
計(義務的経費)	4,506,610	38.1	2.4	4,399,536
投資的経費	2,143,776	18.1	6.4	2,015,474
物件費	1,892,827	16.0	2.9	1,840,124
維持補修費	128,162	1.1	14.6	111,816
その他	3,161,602	26.7	34.2	2,355,292
計	5,182,591	43.8	20.3	4,307,232
合計	11,832,977	100.0	10.4	10,722,242

平成21年度決算をどうみるか



万円の減額となっており、製造業全体の約8割を占めている」と答えた。

◇歳出

・総務費

「シビックセンターが指定管理者制度に移行し利用料金制を採用したが、実績と新たなサービスは」と質疑があり、「使用料収入の平成20年度の実績は1251万5190円、21年度は1313万2700円で5%増加した。サービスはチケット販売時間を午後5時から8時まで延長し、コンサート開催時に専門教育を受けた利用案内係を配置した。また、コンサートに出場するアーティストが市内の養護学校に向いて演奏を披露する事業などを開始した」と答えた。

・民生費

「福祉の村基本構想の内容について何う」と質疑があり、「基本構想は、今後の福祉の村の機能・役割について基本的な枠組みを定めている。第1期事業として若葉学園、清楽荘を取り壊して(仮称)子ども発達センターを建設するよう提言している。発達障がいのある子どものための診療所や、発達障がいについての総合的な相談を行う子ども発達相談センター、医師の指示により作業療法士などがリハビリを行う療育部門を新たに設置して、既設のめばえの家や若葉学園も併設していく予定」と答えた。

・衛生費

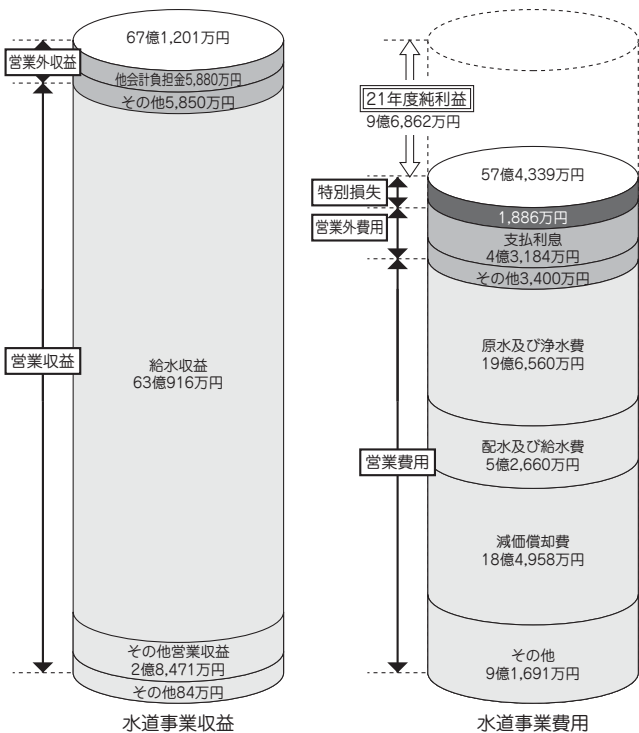
「鳥川ホタルの里整備業務の基本計画について何う」と質疑があり、

「廃校後の鳥川小学校跡地の有効活用及び地域活性化を図るとともにホテル保護活動の拠点施設とする(仮称)岡崎市ホテル学校の整備を進めるため策定した。ホテルの再生活動を支援する拠点、ホテルに関する情報発信の拠点、環境学習の拠点として整備を進めるもので、活動支援機能、展示機能、学習支援機能、情報発信機能、交流機能、サービス機能を整理して取り組む。市としてホテル関連施設の整備を進めている自治体は全国でも数少ないと聞いている」と答えた。

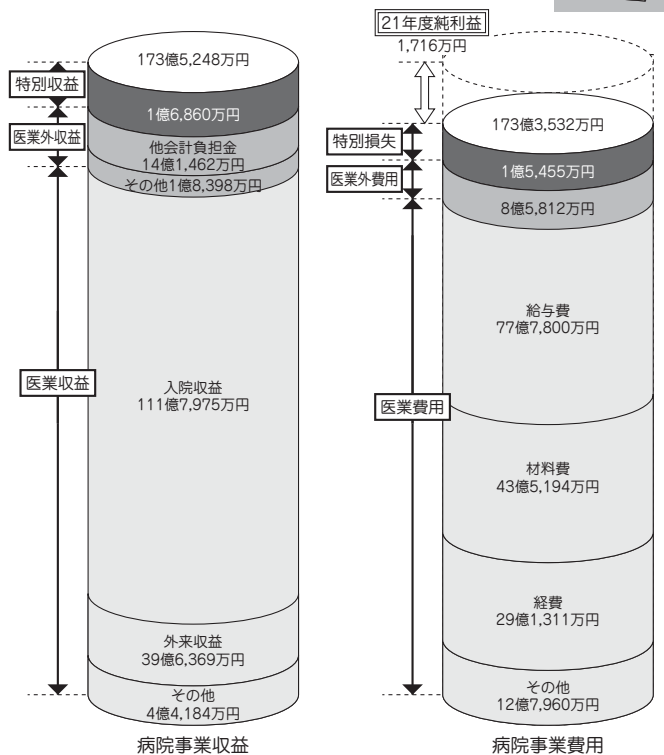
・労働費

「緊急雇用創出事業として41業務を実施し、新規雇用者が177名、事業費が1億2092万円とあるが、そのうち賃金2042万2350円の内容は。また、直接雇用業務の賃金の単価と就労月数について何う」と質疑があり、「緊急雇用創出事業のうち賃金は主に直接雇用した16業務での支出である。直接雇用で実施した業務における賃金の単価は、軽易な作業が時給780円、事務補助が時給830円、通訳業務が時給1710円で、就労月数については短いもので事業期間が1カ月半、長いもので6カ月である」と答えた。

水道事業会計経営成績



病院事業会計経営成績



(各会計損益計算書より)

・農林業費

「新規就農支援対策業務、おかげで農業塾の内容と卒業生の動向について伺う」と質疑があり、「農業塾は野菜作りの基礎が学べるよう開設し、受講者20人全員が1年間の課程を修了し、3人が新規に就農をしている。3人とも農地を所有していない非農家で、正式な農地の貸し借りの手続きを行い耕作を始めている。他の卒業生の意向は、市民農園など自家消費の耕作7人、自家消費に加えて販売可能な規模の耕作6人、家庭菜園程度が4人である」と答えた。



おかざき農業塾風景

・商工費

「がんばる商店街推進事業費補助金について伺う」と質疑があり、「平成21年度はNPO法人の岡崎都心再生協議会による食をキーワードとした商店街活性化事業に対して補助金を交付した。事業内容は康生地区に一坪ハウス型の店舗を設置し飲食店の誘致、営業実験

を行うとともに、りぶら周辺での飲食店不足への対応を図るものである。成果は、一坪ハウス型店舗のうち2店が一定の顧客を獲得し、中心市街地に出店をした。現在も順調に営業している」と答えた。

・土木費

「流域貯留浸透施設整備業務の鹿乗川と伊賀川流域の計画内容は」と質疑があり、「流域貯留浸透施設は、近年頻発している集中豪雨に対して、小中学校のグラウンドや公園内において、一次的に雨水を貯留する施設である。鹿乗川、伊賀川の計画は、現段階で鹿乗川流域においては、21年度に矢作北小学校に設置し、22年度矢作北中学校を予定しており、23年度以降矢作中学校を始め4カ所を計画している。伊賀川流域においては、22年度愛宕小学校を予定しており、23年度以降葵中学校始め4カ所を計画している」と答えた。

・消防費

「防災無線ラジオの21年度無償配付分の内訳は。また、防災ラジオの緊急放送の実績は」と質疑があり、「無償配付の内訳は、各町の防災防犯協会に3台ずつで1431台、各町の民生委員に1台ずつで479台、消防団長に1台ずつで21台などである。今後、各町内の防災ラジオの追加配備も前向きに検討していきたい。防災ラジオ活用の実績は、21年10月に発生し

た台風18号上陸前に避難所の情報として、小学校等の避難所開設のお知らせ、また、台風の影響による停電情報として緊急割り込み放送を実施している」と答えた。

・教育費

「21年度の外国語指導助手（ALT）の実績について伺う」と質疑があり、「中学校では、20名のALT派遣により週1回程度の英語科教員との共同授業を実施し、正しい発音だけではなく、実際に英語を使う場面を設定して自然な会話力を身につけている。小学校も20年度からALTを9名から19名に増員して、訪問回数を増やしている。学校の要請に応じて派遣し、小学校1年生から学級担任とともにALTとの英語活動の授業を実施することができた」と答えた。

特別会計

・下水道特別会計

「下水道管渠耐震診断業務の概要について伺う」と質疑があり、「大規模地震により被害が予想される管渠のうち、緊急輸送路、軌道敷下、災害拠点などからの下水の流下機能の確保を目的に21年度から5カ年に渡り、おおむね57キロメートルの管渠耐震整備を実施していく。21年度は、青木町他20町の32キロメートルの管渠の耐震診断を行った。22年度には残り25キロメートルを実施する予定である」と答えた。

企業会計

◇病院事業会計

「21年度の病院事業会計が病院移転後初めての黒字となった理由は」と質疑があり、「患者数の増加、地域医療支援病院による診療単価の増、DPC（包括医療）の導入などにより、医療収益が増えた一方、給与費の抑制、給食材料費の減少、光熱水費などの経費を縮減したことによる。これらの結果、約1700万円の純利益となり、前年度に比べ約6億7000万円の収支改善ができた」と答えた。



市民病院

◇水道事業会計

「男川浄水場建設費の積み立て計画は」と質疑があり、「17、18年度に各5億円の積み立てをしたが、浄水場建て替えに要する建設費は概算で220億円を超えることが予想され、建設資金の確保を図るため、19から21年度に各9億円を積み立て21年度までに37億円の積み立てができる予定」と答えた。

討

論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

市長提出議案

○『財産の取得（鹿乗川導水路用地）』

自民清風会 は、「本市単独事業として、導水路を更に延伸する用地の取得であり、豪雨による浸水被害区域の被害軽減を図ることができると期待する。国や県との連携を図り、今後の事業計画が少しでも早まるように、来年度以降の予算確保に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21

は、「地域住民の要望を受け、本市が鹿乗川左岸に導水路を延伸するものである。本来であれば堰水防除施設の基本設計時に組み入れていけば、本市の負担は軽減されていたのではないかと考える。工事については速やかに完了するよう要望する」と意見を述べ、賛成した。

公明党

は、「導水路が延伸されることにより、浸水被害の常襲地区となっている赤池支川周辺市街地の浸水被害の軽減が図られるものと期待する。今後は、地権者



鹿乗川

の理解に努め、事業の円滑な推進を要望する」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党

は、「浸水対策として、北本郷支川以南を県が整備し、本市が北本郷支川から赤池支川まで7メートルから9メートルの導水路を整備するための用地買収であり、住民の要望も強く早期の整備を要望する」と意見を述べ、賛成した。

○『損害賠償の額を定めること』

自民清風会

は、「手術中に生じた、心タンポナーデの治療方法に誤りがあったことに対し、損害賠償請求が行われたもので、5回のあつせん仲裁を経て和解合意がなされたものである。申し立て人の心中を考えると、本当に申し訳ない思いであり、今回あつせん仲裁に応じてもらえたことに感謝する。市民病院には、今後このような事故を起こさないよう、強く要望する」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21

は、「冠動脈穿孔

後の治療方法については、複数の院外専門医からの意見や、医療事故対策委員会での協議において、当院に損害賠償責任があるとの結論に達し、その損害賠償の額は、これまでの数々の判例を基に算出されたものであり、妥当な額と判断する。地域の中核病院として、良質で高度な医療水準を保ち、安全で安心な医療を提供し信頼される病院であるよう努められたい」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党

は、「市民病院が主体的に調査を行い、ここに至るまでに家族と話し合い医療ミスを認めるべきであった。安全管理室を、医師や医療従事者の立場を守るものではなく、患者の権利を守る立場で第三者を加えた機関にすべきである。どのような経済状況の患者であっても証拠保全ができるよう、カルテの開示等において助成制度などの制度化を求めると意見を述べ、賛成した。

○『岡崎市総合学習センター条例の制定』

自民清風会

は、「総合学習センターの設置及び管理に必要事項を定める条例の制定であり、施設の設立により、教育関係職員の研究や研究活動の一層の充実が図られることはもちろん、市民の生涯学習の場として有効に活用される施設となるよう、今後の事業内容の充実と管理運営の効率化に

努められたい」と意見を述べ、賛成した。

公明党

は、「移管条件として講堂と体育館の一般市民への利用提供があるが、教育研究所の機能を移転する部分が強く、有料施設の利用時間や休館日の決め方、予約方法など利用者への配慮が不足しているように感じられる。今後は要綱や規則などを利用し、生涯学習活動の場を提供する施設として市民の利便性を図られたい」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党

は、「不特定多数に対し映画・演劇・音楽・スポーツなどを見せる目的の催しの利用を禁止することだが、市民団体や営利目的でない団体が利用する場合にも禁止される可能性があることや、これまで8時30分から利用できたものが9時から、21時半以降も利用できたものが21時までと利用時間が短くなり使いにくくなる」とし、反対した。



総合学習センター予定施設

一般質問

9月定例会では、17人の議員が市政について質問しました。
 なお、質問項目中、太字の項目を掲載しています。

- 畔柳敏彦議員(公明党) ※
 - 市営住宅の入居資格
 - 地域福祉計画
 - 再任用職員の利用
- 鈴木雅子議員(無所属・自共産党) ※
 - 来年度予算編成
 - JR岡崎駅東口自転車駐車場
 - 高齢者・生活弱者が地域で暮らせる支援策
- 梅村順二議員(自民清風会) ※
 - がん検診
 - 子ども科学館構想
- 運動場ナイター設備
- 加藤学議員(ゆうあい21) ※ ※
 - コミュニティと都市内分権
 - 行政体制の整備
 - 重症心身障がい児・者の受け入れ施設
 - 地域木材の利活用の推進
- 安形光征議員(自民清風会) ※
- 岡崎地域職業訓練センター
 - (仮称) ホタル学校
 - 鳥獣害対策
- 稲垣良美議員(自民清風会) ※
- 市町村合併
- 鈴木雅登議員(自民清風会) ※ ※
 - 中学校区再編
 - げんき館の役割と駐車場問題
 - 市民病院・民間診療所と家庭看護との連携

市政のここが聞きたい

- 障がい者雇用施策
- 市民大学で取り上げてほしい題材
- 近藤隆志議員(自民清風会) ※
 - 学校給食センター事業
 - 市民休養施設桑谷山荘
 - 岡崎げんき館
- 国道1号沿線及び周辺の浸水対策
- 竹下寅生議員(ゆうあい21)
 - 競技場建設
 - 園庭の芝生化
 - 環境行政
 - 消防行政
 - 地上デジタル放送
- 木全昭子議員(無所属・自共産党) ※ ※
 - 財源確保
 - 私立高校生に対する授業料補助の復活
 - 安心して預けられる保育の実現
 - グループホーム等の防災対策
- 山本雅宏議員(自民清風会) ※ ※
 - 観光行政
 - 市民病院
 - 住みよさランキング
- 神谷寿広議員(自民清風会) ※
 - 消防署の新設
 - 指定文化財に至らない歴史的建造物の保全
- 清水克美議員(ゆうあい21) ※
 - 市役所駐車場
 - 市施設の案内板
- 子育て支援事業
- 商工・観光行政
- 保健行政
- 築瀬太議員(自民清風会) ※
 - 介護保険における要介護認定
 - 浸水警報装置とアラートメール配信システム
 - 図書館交流プラザ「りぶら」のコンピュータシステム
- 太田俊昭議員(ゆうあい21) ※
 - 危機管理
 - ごみ減量・リサイクル
 - 都市基盤・生活基盤の整備
- 柴田敏光議員(ゆうあい21) ※ ※
 - 部活動
 - 幸田町との関係
 - ネットセキュリティ
 - 公用車の貸し出し
 - 観光収入増
- 村越恵子議員(公明党) ※
 - 女性のがん対策強化推進
 - 環境行政
 - 発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアディスプレイ版教科書の活用
 - うつ病・ひきこもり対策
 - 学区こどもの家
 - 救急時での聴覚障がい者用「会話カード」の導入

※印がついている議員は、一問一答方式で質問し、※※印がついている議員は、一括質問一括答弁、一問一答方式を併用して質問しました。印のついてない議員は、一括質問一括答弁方式で質問しました。



公営住宅土井団地

市営住宅の入居資格

■ 畔柳 敏彦 (公明党)

問

生活保護受給者が住宅扶助費の受給を理由に市営住宅の入居を断られたと聞かすが、受給者は一般と異なる入居の基準があるのか。また、受給者が家賃の安い市営住宅に入居することにより、無料で家賃を負担でき、生活保護を受けずに自立につながるケースが考えられるが見解は。

答

公営住宅制度は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸または転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした制度である。市営住宅の

入居基準は、一般も生活保護受給者も基本的には同じであるが、生活保護受給者は家賃を住宅扶助費として受給しているため、家賃が全額補填され自己負担がない場合は、住宅困窮要件に該当せず入居資格がないと判断している。ただし、家賃以外の住宅困窮要件に該当する場合は一般と同様、入居資格があると判断している。自立支援については、今後関連部局と連携を図りながら、生活保護受給者の自立支援にも対応できるように、市営住宅の入居について研究していく。

高齢者・生活弱者が地域で暮らせる支援策

■鈴木 雅子（無所属・共産党）

問 買い物に不便な市営住宅や過疎地域での移動販売者への補助制度を創設すべきと思うが、考えは。また、市営住宅の敷地内で移動販売を行うことについての本市の見解を伺う。

答 移動販売に対する補助制度の考え方は、全国的には超過疎地域あるいは限界集落を抱えている地方において、県や市の補助を受けて実施している事例があると聞いている。本市では額田地域で個人経営の小規模小売店舗が移動販売を行っていること聞いているが、地域的な要請もないことや、移動販売自体が、経営として長期

継続することがなかなか難しいというところも考えられることから、移動販売に限定した個別の営業活動に對する補助制度は、現在のところ考えていない。また、市営住宅敷地内での移動販売について、市営住宅の敷地を特定の事業者に営利を目的として利用させることはできないが、団地や自治会が地域の理解と協力を得て、高齢者などの生活支援や、コミュニティ再生のための活動の一貫として実施することであれば歓迎したいと考えている。

運動場ナイター設備

■梅村 順一（自民清風会）

問 運動場予約システムで平成22年9月分の利用より運動場の予約が可能となり利便性が向上したが、都市公園運動場のナイター設備の利用には料金の前納が必要である。額田運動場はコイン化されており、利便性の高い利用形態となっている。都市公園運動



額田運動場ナイター設備

場もコイン化することで利便性が向上すると考えるが見解は。

答

額田運動場のナイター設備は照明管理人を置かないコイン式となっており、利用者は事前に額田支所でコインを購入した上で当日コインを投入して設備を利用する。雨天等で利用できない場合は還付の手続きを取ることになる。都市公園運動場5カ所のナイター設備をコイン式に改修するための費用は1000万円程度と見込んでおり、照明管理人配置に係る年間90万円程度の費用に換算すると11年分程度になる。コイン化することにより照明管理人の報償費が削減できるが、照明機器の故障の把握ができないこと、グラウンドの使用可否の判断のために現地に行かなければならないことなどデメリットもあるため、利用者の立場に立って検討していく。

重症心身障がい児・者の受け入れ施設

■加藤 学（ゆっあい21）

問 現在、国・県・市それぞれに対する支援制度があるが、なかなか受け入れの手を挙げざる事業者がない状況である。この状況を受け、今後の本市における新たな支援策の検討状況について伺う。

答

社会福祉法人が設置する入所施設及び短期入所施設の

建設には、社会福祉施設等施設整備費補助金として、国が補助基本額の2分の1、中核市が4分の1を補助する。運営に関しては、厳しい経営環境を緩和するため、重症心身障がい児・者の短期入所に際し、定められた給付費とは別に、県と市が利用一日当たり4000円の助成金を給付する重症心身障がい児・者短期入所支援事業を実施している。しかしながら、重症心身障がい児・者の短期入所が大きく伸びないことから、市内社会福祉法人に短期入所支援事業の新規参入を打診しているところである。具体的には、市内で改築予定のある社会福祉施設などに対し市独自で実態に見合った補助金等を給付することにより、重症心身障がい児・者の短期入所を促進できないか検討している。

岡崎地域職業訓練センター

■安形 光征（自民清風会）

問 岡崎地域職業訓練センターの設置、運営者である独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止され、同センターが希望する自治体へ譲渡されると聞かすが、国の動向及び本市の考えは。また、同施設内の岡崎技術工学院が実施する認定職業訓練への今後の支援について見解を伺う。



地域職業訓練センター

答

平成20年12月の閣議決定において、独立行政法人雇用・能力開発機構を22年度末に廃止するとし、希望する自治体には建物を譲渡するとした。譲渡価格については公用、若しくは公共用として利用することを条件に無償との提示があり、本市としては重要な役割を果たしてきた同施設の譲渡を受け、職業訓練の場として有効に活用するべきと考える。しかし、今後は施設修繕等に係る費用を市が負担することとなるため、効率的な管理体制や組織、運用等について十分に検討する必要がある。認定職業訓練については、施設の所有が変わっても従来どおり、県の支援が受けられると理解している。本市としても認定職業訓練への支援は引き続き行っていく。

市町村合併

■稲垣 良美 (自民清風会)

問

中核市市長会において、それぞれの中核市がどのような思いを抱き活動しているのか、その状況について伺う。

答

中核市市長会は、中核市の市長同士が協議をして国に対し中核市からの政策立案・提言を行いながら中核市の発展に寄与するという目的で設置されている。現在40の市が加盟しており、その中で3つのプロジェクトに分かれ、いろいろな協議をしている。財政基盤、大都市制度、行政の広域化といったものを中心にその研究結果を国に要望、あるいは提言をしている。本市としては、中核市を含む大都市制度についてのプロジェクトに参加している。中核市に共通する課題として、権限の移譲の範囲及び財源移譲とのバランスの問題がある。また、政権交代もあり、地方主権について基礎自治体への権限移譲や一括交付金などの問題が挙げられているが、中核市の在り方も含めて大都市制度も見えづらい状況にある。ただ現政権も人口30万人程度の基礎自治体に対して現在の政令指定都市と同レベルの権限移譲をする考えも示しており、この動向に注意して研究していきたい。

中学校区再編

■鈴木 雅登 (自民清風会)

問

過大規模校対策に関する本市の基本的な方針を伺う。また、現在分離新設を計画している南中学校と、過大規模校との認識がある竜海中学校の2校を、3校に再編する考えは。

答

中学校の過大規模校対策の基本的な方針は、関連する中学校区及び影響のある小学校区の児童、保護者、地域の意見や要望を基に、児童・生徒の安全面等を考慮して、通学区の再編成や分離新設の方法を考えていくことととらえている。南中学校の分離新設に伴って、竜海中学校を含めた学区の編成の考え方もあることは承知しているが、新設中学校と南中学校の通学区の再編成に竜



南中学校

問

海中学校区の再編成の検討を加えた場合、更に複数の小学校区の通学区域を分離することになるなど影響を受ける地域が増大し、南中学校と同時に竜海中学校の再編成をすることは難しいと考える。竜海中学校区の再編成については、南中学校分離後に関係する小学校区で広くアンケート調査を実施し、継続的に地域の意見や要望を聞きながら慎重に検討していきたいと考えている。

国道1号沿線及び周辺の浸水対策

■近藤 隆志 (自民清風会)

問

20年8月末豪雨による国道1号沿い及び、周辺の被害状況について伺う。

答

市街地が大きな道路冠水になつたのは、菅生町、祐金町などの島町交差点周辺、そして、根石町、欠町、栄町といった岡崎年金事務所から更沙川の東付近で、浸水戸数はおおむね床上浸水が40戸、床下浸水が100戸であった。下水道の計画規模をはるかに上回る超過降雨と地形的な要素が加わって発生したもので、根石町、栄町を中心とする浸水においては高台にある根石小学校や甲山中学校の南面に降り続いた雨水が道路にあふれ、げんき館周辺を浸水させ、更に下流の国道1号に向かって流

れ込んだ結果大きな浸水被害になつたものである。浸水対策としては、上流での雨水カットや乙川に向けてのバイパス管の増設を行うなど既設下水管のレベルアップが必要と考える。現在環境計画について調査検討を行っており、今後計画が具体化した段階で、国道1号の道路管理者である国、そして乙川の管理者である県と協議を進め早期の事業化に努めていく。

園庭の芝生化

竹下 寅生 (ゆづあい21)

問 園庭を芝生化することでけがの心配が少なくなり、園児・児童の動きが活発になる。また、夏場の温度上昇を抑制でき、美しい景観で情緒安定にもつながるなど多くの効果が期待できる。子ども達の体づくり、体力づくりという観点から本市においても実施するべきと考えるが、見解は。

答 保育園・幼稚園の園庭の芝生化については、芝生内にガラスやくぎなどが紛れ込んだ場合、園児の安全性が危惧されること、子ども達が土に触れる機会が減少すること、芝刈りや散水などの維持管理に費用や手間が増加することなどからこれまで実施してこなかった。しかし、子どもが転んだときの打撲や擦過傷が防止でき、安全性が向上する、夏場の温度



保育園園庭

上昇が抑制でき快適性が向上する、屋外活動時や近隣への砂埃の飛散が防止できるなど様々なメリットがあり、また、低コストで芝生化ができる方式もあるということで、本市としてはモデル園を2つほど定めて芝生化を実施し、その中で子どもの視点や管理上の視点からメリット、デメリットを検討・検証し、今後の方針を決めていきたい。

私立高校生に対する授業料補助の復活

■木全 昭子 (無所属・共産党)

問 本市が助成制度を廃止したことにより、国の高校無償化の制度が行われても、私学に通う家庭の負担は大きく残ってしまつた。公立高校の授業料の格差はどうなったか。また、今後の対応についてどのような支援を考えているのか伺う。

答

平成22年度から公立高校無償化が実施され、私立高校についても国から就学支援金が支給されるようになった。この就学支援金の導入で県の授業料軽減補助も見直された。これにより、所得区分甲1・甲2については、公立高校同様実質無料となり格差はなくなつたが、所得区分乙1・乙2及びその他については、公私間格差が従前より広がつたと認識している。しかしながら、保護者負担は実際には減少しており、現在のところ市独自の授業料補助の復活は考えていない。公私間格差是正について、本来は国や県の単位で検討し、公立高校の学校教育充実を図るものと考えており、所得区分乙1・乙2における県の授業料軽減補助を更に拡大するよう県市長会や、県市町村教育委員会連合会の場でも要望している。

観光行政

■山本 雅宏 (自民清風会)

問 都市ブランド戦略は、都市が持つイメージを高めることと都市の魅力や価値が高まり、定住人口の増加などを促進するものであり、都市としての総合力の向上が期待できる。今後、観光を振興するために最も近道になると考えるが、本市の見解を伺う。

答

人口減少時代における地域活力の維持・発展を促す取り組みは、他地域からの転入人口の増加、企業の誘致、観光振興による交流人口の増加が考えられる。今後更に、各地域で都市間競争の激化が予想されることから、地域のイメージアップやブランド力を高める都市ブランド戦略に注目している。現在、本市では具体的な計画はないが、地域を代表するシンボルを徹底して発信することもブランドの一つと考えており、観光・産業・文化を始めとした資源の洗い出しなど、都市ブランドの確立を見据えて分野ごとの課題を整理し、他都市と比較したポジショニングや強み・弱みを踏まえ、投資を呼び込む仕掛けづくりをどうするかなど、戦略的・効果的な実施の在り方を研究する必要があると考える。



徳川家康公銅像

消防署の新設

■神谷 寿広 (自民清風会)

問

救急搬送に関して、矢作北及び北野学区における医療機関収容までの所要時間が、全市平均に対して2分遅れ、2次及び3次医療機関への収容については最大5分遅れていることから、長瀬地域に分署あるいは出張所新たに増設することが必要と思うが考えは。

答

矢作地域の防災拠点施設である西消防署は、地元からの強い要望により、平成14年に分署から消防署へ昇格を行い、消防職員を27人体制から45人体制に増員、更に救助工作車、小型動力ポンプ付水槽車等の機械器具の増強を図ってきた。矢作北、北野学区については、西消防署と同距離にある中消防署北分署からの応援出動体制も整備されており、当面は、西消防署、中消防署北分署により対応できるものと考えている。本市の消防力の整備に当たって、矢作地域、特に北部地域の消防力強化は、重要課題として位置付けをしているところであり、同地域における今後の人口動態、災害発生状況等を視野に入れながら、中長期的な観点で検討したいと考える。

子育て支援事業

■清水 克美 (ゆうあい21)

問

赤ちゃんの健やかな成長と子育てを応援するため、平成21年度から始めたこんにちは赤ちゃん訪問事業について、本市の事業の特徴を伺う。また、子どもへの虐待が全国的にも増えているが、本市における虐待への対応はどのように行っているのか。

答

保育園の園長経験のある保育士が豊かな経験を生かし、子育てなど多くの相談に適切に対応していることが特徴である。また、民生委員・児童委員が同行することによって、訪問後も地域の子育て支援者として家庭と地域、行政をつなぐことができ、親子が孤立しないよう地域全体で子どもを育てられる環境の確保が図られ、児童虐待の防止などに期待ができる。



介護保険における要介護認定

■築瀬 太 (自民清風会)

問

要介護認定を申請中、認定調査完了前に本人が死亡するなどして認定が出せなかった場合、それまで利用した介護保険サービス費が全額自己負担となるが、何らかの対策を取ることはできないか伺う。

答

介護保険法による介護認定申請がされ、認定調査が完了する前に死亡した場合は審査ができず、認定結果が出せないため、認定前に介護保険サービスの提供を開始されている場合全額自己負担となる。一般的には認定の効果は申請時点にさかのぼるという理解がされている。しかし、特に末期がんのように、介護サービスの提供を急ぐ必要がある場合などは、こうした理解が当てはまらない可能性が出てくる。基本的には、未

ごみ減量・リサイクル

■太田 俊昭 (ゆうあい21)

問

23年6月の新一般廃棄物中継処理施設の供用開始に合わせリサイクルプラザへの負荷の軽減、埋め立て量の削減、爆発事故の軽減、分かりやすい分別を

期がんなどの方が暫定ケアプランの作成により、介護保険サービスの提供を受けている場合で、認定調査の前に死亡したときは、介護給付に相当する部分を市が独自に負担するという方向で検討していく。終末期を支える制度に不備がないよう、また本市の介護保険が末期のがんに対応できるように検討していく。



新一般廃棄物中間処理施設

目的として、プラスチック製品の分別を変更することだが、今後のスケジュールと周知方法について伺う。

答

現在の分別区分は、再商品化する容器包装プラスチック、可燃ごみとする汚れた食品系の柔らかいプラスチック、不燃ごみとする非食品系の主に硬いプラスチックの3つに分別している。これを、プラスチック製容器包装とそれ以外のプラスチック（可燃ごみ）の2つに区分を変更する。今後モデル地区で課題を検証しながら全市域では22年11月から23年1月にかけて説明会を開催し、2月からの実施を予定している。周知方法は、町内会への回覧、チラシの配布、市政だよりへの掲載、家庭ごみの分別冊子「21世紀のごみ減らし大作戦」の各戸への配布を予定している。町内会未加入者へは、市民センターなどでの説明会、不動産業者を通じて周知する。

部活動

■柴田 敏光 (ゆうあい21)

問

中学校に進学すると、小学校で続けてきた部活動がないため残念であるという声を聞く。小・中学校で連携した部活動がない理由について伺う。

答

小・中学校の部活動は、活動や体験を通して、児童・

生徒の社会性、協調性、コミュニケーション能力など、人間性にかかわる資質を伸ばすことが目的である。部活動の種目や活動内容によって児童・生徒の発達段階を考慮し、活動する楽しさに重点を置いたり、競技の成果を目標にして体力や技能の向上を図ったり、連帯感、達成感、成就感を味わう機会にしている。生涯スポーツ、生涯学習の観点からも多くのことや人との出会いも必要であり、人間性を高める上で様々な種目に出会うことも大切である。このような考え方から、それぞれの学校の実情に応じて部活動を設置している。

児童・生徒数、施設や運動場の規模など学校の状況は様々であり、小学校と中学校との連携という観点では部活動を設置していないが、各学校において設置する部活動の種目等についての検討は今後も必要に応じて行っていく。

女性のがん対策強化推進

■村越 恵子 (公明党)

問

子宮頸がんは予防できる唯一のがんと言われており、各自治体においてワクチン接種費用の公費助成が進んでいる。厚生労働省は、助成事業を23年度予算で要求することだが、本市の取り組みについて伺う。また、全額国費で始まった乳がん・子宮頸

がん検診無料クーポンについては、事業仕分けの結果、自治体が事業費の半分を負担することとなったが継続実施についての考えは。

答

厚生労働省が23年度予算に、市町村が行う子宮頸がんワクチン接種の助成事業予算を要求すると聞いている。国、県、市町村の事業費の負担割合、対象者、接種方法等の詳細について今後詰めていくとしており、市としてはその検討結果に基づきワクチン接種に取り組んでいく方針である。無料クーポンの継続について、21年度のクーポン券を利用しての検診受診率は、乳がん検診、子宮頸がん検診ともに2割程度にとどまったものの、一定の効果があつたと考えている。少なくとも5年間事業が継続するように進めていきたい。また、国に対して財源の裏付けをするよう要望を続けていく。



がん検診無料クーポン

議会を傍聴して

○議場の質問席の位置が変わっていた。新質問席で傍聴者の市民を背に質問すると、質問する議員が市民の代表であることを実感できるのではないかと。議会があるたびに傍聴に来ているが議員も一生懸命頑張っていることが感じられる。(男性 75歳)

○議会を初めて傍聴したが、今岡崎市が抱える問題が真剣に議論されていて勉強になりました。(男性 48歳)

議場に新質問席を設置

●議会の活性化を図るため、本市議会は、平成21年11月に議会基本条例を制定し、12月定例会より一般質問に一問一答方式を取り入れられました。更に、今定例会より対面方式の新質問席を設置し、執行部に向かって質問を行いました。市長を始めとする執行部と議会との間で、より活発で緊張感のある議論が交わされたのではないのでしょうか。写真は中央の新質問席から、議員が執行部に向かって一般質問を行っている様子です。



12月定例会予定

11月29日(月)	請願・陳情締切
12月1日(水)	開会・市長提案説明・(一般質問)
2日(木)	一般質問
3日(金)	一般質問
6日(月)	一般質問
8日(水)	議案説明・総括質疑・委員会付託
10日(金)	経済建設委員会・福祉病院委員会
13日(月)	環境教育委員会・総務企画委員会
16日(木)	議会運営委員会
20日(月)	委員長報告・質疑・討論・採決・閉会

○一般質問の通告内容は、開会日までにホームページに掲載します。(アドレスは下段に掲載)

○開会、一般質問、閉会の模様は、ケーブルテレビミクスで中継放送を、議案説明を含む本会議の録画映像をインターネットに掲載する予定です。

○各会議の開催時刻は午前10時の予定です。(福祉病院委員会と総務企画委員会は午後1時15分の開催予定)

議会にかかわる条例・規則などの改正

(平成22年10月1日施行)

●市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部改正

議員の改選月、正副議長の選挙の月、任期途中の議員辞職等により議員の職を離れた月の議員報酬は、日割り計算して支給することとした。

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、入口で住所・氏名をご記入いただくだけです。お気軽にお越しください。

(本会議場は西庁舎3階、委員会室は西庁舎2階です。12月定例会の予定は上記のとおりです。)

◎議会の日程、傍聴、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6378)までお問い合わせください。

議会ダイヤル ☎

自民清風会	☎23-6390
ゆうあい21	☎23-6394
公明党	☎23-6396
無所属	☎23-6397
無所属	☎23-6385
議会事務局	☎23-6377

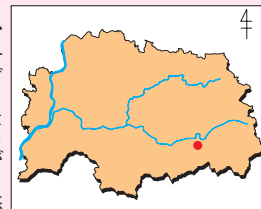
秋の深まりを感じる季節となりました。9月定例会では、平成21年度決算の認定議案を始め、総合学習センター1条例の制定、市道藤川沖田4号線跨線橋工事の請負契約、新設中学校用地の取得議案など、市民生活に欠かせない多くの議案を審議し可決しました。

また、一般質問では、一問一答方式の質問をよりわかりやすくするため、新たに執行部と対面する質問席を設置し、17人の議員が市政全般について市の見解をいただきました。これらの主な内容を掲載し、お届けします。



編集後記

◎豊かな水源の森を守り、未来へつなげるキー・ステーション「こども自然遊びの森(愛称II わんPark)」が誕生しました。芝生広場や冒険の森など5つのエリアがあり、子どもたちが自然を身近に大切に感じることで自然施設です。



表紙の写真
…こども自然遊びの森(淡瀬町)…

採 択 請 願

●30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書の提出について

特別な支援や日本語教育を必要とする子どもに対して適切な支援をするため、学級規模の縮小は不可欠である。また子ども達が全国で機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、義務教育費国庫負担制度拡充は国の責任である。

◎処 理 意見書が可決されたため、みなす採択とし、関係機関へ意見書を提出しました。

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

◎提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

●30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

◎提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

●愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

◎提出先 愛知県知事

●国の私学助成の拡充に関する意見書

◎提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣



市議会および市議会事務局は古紙ハルパ配合再生紙に環境にやさしい大豆油インキで印刷しています。